

原単位の改善のための取組に関する状況【2024年度提出分(2023年度実績)】※非特定事業者用

日本下水道事業団
(Japan Sewage Works Agency)

銘柄コード -
法人番号 2011105003406

日本標準産業分類	コード	項目名
中分類	36	水道業
細分類 (申請事業)	31	下水道処理施設維持管理業
エネルギー管理統括者	【役職】 【氏名】	-

エネルギー総使用量	58,229,240	GJ	1,502,314	kℓ
前年度エネルギー総使用量	/		-	kℓ
非化石エネルギー総使用量	-	GJ	-	kℓ
調整後温室効果ガス排出量	-		t-CO ₂	

【エネルギーの使用の合理化】

主たる事業における エネルギー消費原単位 (2023年度実績)	原単位分母 放流水量(m ³)				
	主たる事業の構成割合 %				
事業者全体の エネルギー消費原単位 対前年度比	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
事業者全体の 5年度間平均原単位変化(%)	-				

※主たる事業は、必ずしもエネルギー消費量の多寡で決定されるものではなく、日本標準産業分類の考え方に基づき各事業者が決定したものである。

【調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた認証排出削減量等の量】

種別	合計量	
Jクレジット	-	t-CO ₂
-	-	t-CO ₂
-	-	t-CO ₂
-	-	t-CO ₂

【電気の需要の最適化】

主たる事業における 電気需要最適化評価原単位 (2023年度実績)	原単位分母				
	DR実施日数				
事業者全体の 電気需要最適化評価原単位 対前年度比	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
事業者全体の 5年度間平均原単位変化	-				

【非化石エネルギーへの転換】

電気の非化石比率	事業者全体で使用する電気				
目標(2030年度)	20.0%				
直近5年度間の実績値	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
目安設定業種	-	-	-	-	16.3%
目安(2030年度)	-				
目標(2030年度)	-				
直近5年度間の実績値	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
目安設定業種	-	-	-	-	-
目安(2030年度)	-				
目標(2030年度)	-				
直近5年度間の実績値	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
	/	/	/	/	-

【ベンチマーク指標の状況(合理化)】

ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	kℓ/t以下
ベンチマーク指標の状況	-	
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	kℓ/t以下
ベンチマーク指標の状況	-	
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	-
ベンチマーク指標の状況	-	
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	-
ベンチマーク指標の状況	-	

【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定量指標)】

--

【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定性的事項)】

<p>1. エネルギーの使用の合理化に関する事項</p> <p>当事業団において維持管理を行っている下水道処理施設は、供用開始後30年を経過しており、設備の寿命が来ているものが多い。そのため、設備更新に伴い省エネ、高効率設備の検討を行い、合理化を図っている。また、設備の運転方針についても見直しを行い、電気使用量の削減を図っている。</p>
<p>2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項</p> <p>今後の更新計画に合わせ、太陽光発電設備の設置を計画している。</p>

【取組の概要:カーボンニュートラルに向けて】

<p>1. 自由記述欄(カーボンニュートラルの実現等に資する事業者独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について)</p>
<p>2. 関連リンク</p>
<p>.....</p>

(注意事項)

・赤字囲み欄は必須記載です。
・再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第37条第1項の規定による、賦課金に係る特例の適用を受ける期間においては、情報の公表を継続する必要があります。